

四半期報告書

(第108期第3四半期)

自 平成21年6月1日

至 平成21年8月31日

株式会社ユーシン

東京都港区芝大門一丁目1番30号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月15日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-SHIN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田邊 耕二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4670（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部本部長 木下 和重
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4660
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部本部長 木下 和重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社ユーシン 産業機器営業本部 （大阪市住之江区東加賀屋町一丁目9番1号） 株式会社ユーシン 自動車営業本部 第一営業部 （広島県安芸郡海田町畝二丁目15番14号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間	第107期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 11月30日
売上高（百万円）	36,146	12,962	78,842
経常利益（百万円）	67	685	3,909
四半期（当期）純利益又は四半期純 損失（△）（百万円）	△611	1,380	1,331
純資産額（百万円）	—	31,634	32,689
総資産額（百万円）	—	65,869	74,109
1株当たり純資産額（円）	—	989.36	1,022.44
1株当たり四半期（当期）純利益金 額又は四半期純損失額（△）（円）	△19.13	43.21	41.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	48.0	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,423	—	7,954
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,166	—	△2,463
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△623	—	315
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	—	18,073	14,309
従業員数（人）	—	2,328	2,703

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第108期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。また、第108期第3四半期連結会計期間及び第107期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年8月31日現在)

従業員数（人）	2,328 (1,139)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年8月31日現在)

従業員数（人）	506 (780)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	前年同期比 (%)
自動車部門 (百万円)	9,871	—
産業機械部門 (百万円)	167	—
住宅機器部門 (百万円)	687	—
合計 (百万円)	10,726	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動車部門	10,882	—	4,804	—
産業機械部門	2,520	—	1,311	—
住宅機器部門	713	—	360	—
合計	14,116	—	6,477	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	前年同期比 (%)
自動車部門 (百万円)	9,671	—
産業機械部門 (百万円)	2,605	—
住宅機器部門 (百万円)	684	—
合計 (百万円)	12,962	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
マツダ株式会社	3,904	31.0
スズキ株式会社	1,308	10.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は変更はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

昨年9月の金融危機の影響を大きく受けた世界経済は、第1、第2四半期で底を打ち、当第3四半期連結会計期間においては景気の上昇が認められています。日本の実質GDPの成長率は昨年10月から本年3月までは前期比で12%以上のマイナスを記録しましたが、4月－6月期では前期比2.3%のプラスに転じ、国内経済の回復を示しています。

自動車業界は、先進各国で自動車のスクラップインセンティブの運用が効果を表しました。完成車の在庫調整も一段落していたことから、自動車販売の伸びが直接自動車生産の伸びに反映され始めました。国内では、エコカー減税・補助金の効果が表れ、6月及び7月の登録車台数は前年同月比87%、96%と回復し、8月には同102%とプラスを記録しました。

一方、建設機械、農業機械及び工作機械のマーケットは、自動車業界とは異なり、依然として低水準のまま推移しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は129億6千2百万円となりました。第108期上半期は売上計画を達成できませんでしたが、当第3四半期連結会計期間は、ほぼ全ての部門で売上計画を達成できました。原価低減や各種経費の削減などにより、損益分岐点が大きく下がり、当第3四半期連結会計期間の営業利益は6億7千8百万円の黒字となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(自動車部門)

自動車部門の当第3四半期連結会計期間の売上高は96億7千1百万円となりました。国内自動車部門におきましては、エコカー減税・補助金の効果で売上を伸ばしたマツダ、ホンダ向けビジネスが売上計画を超えた一方、軽自動車をラインアップに多くもつスズキ、三菱自動車への売上は計画を達成できませんでした。北米では政府の景気刺激策により、2009年8月の米新車販売台数が前年同月比4.9%増となり、2年3ヶ月ぶりの前年同月比プラスとなりました。欧州でも年初より導入された各国政府の支援策が継続しています。金融危機の影響を受けて自動車販売台数が一時的に落ち込んだ中国では、政府の支援策の効果もあり、更に旺盛な内需に支えられて前年を大きく上回る自動車販売が続いています。

自動車部門の営業利益は売上の回復により、5億3千1百万円の黒字となりました。

(産業機械部門)

産業機械部門の当第3四半期連結会計期間の売上高は26億5百万円となりました。建設機械市場の落ち込みは自動車以上に深刻で、本年4月以降、台数では前年同月比73%～75%の減少を記録しています。国内の農業機械生産において、国内向けは前年並みの台数ですが、輸出向けが振るわず金額ベースで前年同月比40数%減のレベルで推移しました。その結果、農機メーカーへの売上は前年同月比30～35%減で推移しました。設備投資抑制の影響を受けている工作機械メーカーの受注動向は第2四半期より好転していますが、まだ前年同月比70%減のレベルで低迷しています。

産業機械部門の営業利益は、7千4百万円の黒字となりました。

(住宅機器部門)

住宅機器部門の当第3四半期連結会計期間の売上高は6億8千4百万円となりました。住宅、マンション等の着工が9ヶ月連続して減少していますが、8月は前年同月比38%減と、過去1年間で最大の下落幅となりました。

このような環境下ではありましたが、住宅機器部門の営業利益は、3千2百万円の黒字となりました。

所在地別セグメントの状況

当第3四半期連結会計期間の日本国内売上高は103億5千8百万円（内部売上高を除く）、海外売上高は、26億3百万円（内部売上高を除く）となりました。

海外では全ての拠点で売上計画を上回ることができました。営業利益はCAMIとの取引が終了したYUHSIN U. S. A. LIMITED [米国]が赤字ですが、他の海外拠点は黒字を確保できました。特に有信制造（中山）有限公司 [中国]は中国国内の自動車販売が好調なことから、売上高、営業利益ともに大幅に増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ82億3千9百万円減少し、658億6千9百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が76億5千2百万円、機械装置及び運搬具が14億7千2百万円減少したこと等によるものであります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ71億8千4百万円減少し、342億3千5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が16億5千8百万円、その他（未払金）が38億4千3百万円及び長期借入金が18億4千9百万円減少したこと等によるものであります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億5千5百万円減少し、316億3千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費8億4千3百万円、たな卸資産の減少額3億2千4百万円、仕入債務の増加額8億9千2百万円等により、29億2千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億円、有形固定資産の売却による収入6百万円等により2億5千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加による収入8億4千9百万円、長期借入金の返済による支出9億7千2百万円、社債の償還による支出2億円等により、4億4千1百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末より23億5千5百万円増加の180億7千3百万円となりました。

(4) 対処すべき課題

100年に一度と言われる経済状況の中で、この大不況を乗り切り、将来の発展を期するために、当社グループは以下の課題に取り組んで参ります。

生産面では、「原価低減活動」、「固定費の大幅削減活動」を柱として、現状の売上でも利益の出せる体質を構築することに傾注しております。今後は本格的な景気回復を視野に入れて、グローバルに供給する製品の最適生産拠点を構築してまいります。凍結しているタイ第2工場の建設を始め、将来の増産余力がタイトな他の海外拠点についても生産能力の向上を展望して、来るべき増産時に備えて参ります。

営業面では、今春に立ち上げたミュンヘンの販売会社がBMWよりキーセットを初受注することが出来ました。また、デトロイトの販売会社は米国VWよりキーセットの引合いを受け、こちらも初受注に向けて最終段階にあります。BMWからはキーセット以外の商談も始まり、VWと共にユーシン製品の拡販のチャンスが得られましたので、更に営業活動を強化いたします。そして、自動車の生産・販売共に好調な中国の自動車メーカーへの売込みを強化するため、上海販売会社の拡充を検討しています。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億5千1百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,657,000
計	78,657,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,995,502	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,995,502	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月1日 ～平成21年8月31日	—	31,995,502	—	12,016	—	12,122

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

(平成21年5月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 51,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,927,800	319,278	—
単元未満株式	普通株式 15,802	—	—
発行済株式総数	31,995,502	—	—
総株主の議決権	—	319,278	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成21年5月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門 一丁目1番30号	51,900	—	51,900	0.16
計	—	51,900	—	51,900	0.16

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、51,988株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	522	347	310	279	451	450	500	524	515
最低 (円)	268	272	219	229	252	367	394	431	476

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,073	14,409
受取手形及び売掛金	13,120	※4 20,773
商品	1,551	2,024
製品	1,343	1,976
原材料	4,369	5,013
仕掛品	1,384	1,762
貯蔵品	66	73
その他	2,259	1,884
貸倒引当金	△325	△292
流動資産合計	41,844	47,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,699	※1 5,085
機械装置及び運搬具（純額）	※1 6,559	※1 8,031
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,089	※1 2,705
土地	3,629	3,433
建設仮勘定	425	463
有形固定資産合計	17,402	19,719
無形固定資産	281	270
投資その他の資産		
投資有価証券	4,767	3,509
その他	1,750	3,129
貸倒引当金	△202	△203
投資その他の資産合計	6,315	6,435
固定資産合計	23,999	26,426
繰延資産	25	57
資産合計	65,869	74,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,117	※4 5,775
短期借入金	9,452	6,972
1年内償還予定の社債	440	1,240
1年内返済予定の長期借入金	3,068	2,951
未払法人税等	164	533
製品補償引当金	109	153
賞与引当金	315	—
役員賞与引当金	22	29
デリバティブ債務	60	213

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
その他	5,064	9,971
流動負債合計	22,813	27,841
固定負債		
社債	1,600	1,970
長期借入金	8,509	10,358
退職給付引当金	1,050	1,008
役員退職慰労引当金	137	240
繰延税金負債	124	—
固定負債合計	11,421	13,578
負債合計	34,235	41,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	7,366	8,233
自己株式	△31	△30
株主資本合計	31,474	32,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	890	231
為替換算調整勘定	△761	88
評価・換算差額等合計	129	319
少数株主持分	30	28
純資産合計	31,634	32,689
負債純資産合計	65,869	74,109

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	36,146
売上原価	31,562
売上総利益	4,584
販売費及び一般管理費	※ 4,177
営業利益	406
営業外収益	
受取利息	44
受取配当金	53
デリバティブ評価益	153
その他	256
営業外収益合計	507
営業外費用	
支払利息	302
為替差損	279
その他	264
営業外費用合計	846
経常利益	67
特別利益	
固定資産売却益	20
製品補償引当金戻入額	21
その他	7
特別利益合計	49
特別損失	
固定資産除売却損	17
投資有価証券評価損	199
その他	6
特別損失合計	223
税金等調整前四半期純損失(△)	△106
法人税等	503
少数株主利益	1
四半期純損失(△)	△611

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
売上高	12,962
売上原価	10,952
売上総利益	2,009
販売費及び一般管理費	※ 1,330
営業利益	678
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	29
デリバティブ評価益	65
その他	136
営業外収益合計	240
営業外費用	
支払利息	90
為替差損	108
その他	33
営業外費用合計	233
経常利益	685
特別利益	
固定資産売却益	4
製品補償引当金戻入額	21
その他	0
特別利益合計	26
特別損失	
固定資産除売却損	0
その他	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	711
法人税等	△668
少数株主利益	0
四半期純利益	1,380

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年12月1日
 至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△106
減価償却費	2,706
長期前払費用償却額	203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	315
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△103
受取利息及び受取配当金	△98
支払利息	302
為替差損益 (△は益)	△7
固定資産除売却損益 (△は益)	△2
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	199
売上債権の増減額 (△は増加)	7,392
未収入金の増減額 (△は増加)	276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,348
未払金の増減額 (△は減少)	△970
未払費用の増減額 (△は減少)	△874
その他	89
小計	6,856
利息及び配当金の受取額	98
利息の支払額	△303
法人税等の支払額	△1,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,212
有形固定資産の売却による収入	83
無形固定資産の取得による支出	△56
投資有価証券の取得による支出	△353
貸付けによる支出	△8
貸付金の回収による収入	4
保険積立金の解約による収入	287
保険積立金の積立による支出	△143
定期預金の払戻による収入	100
その他	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,166

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,486
長期借入れによる収入	600
長期借入金の返済による支出	△2,294
社債の償還による支出	△1,170
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623
現金及び現金同等物に係る換算差額	131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,763
現金及び現金同等物の期首残高	14,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 18,073

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年8月31日)

1. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、機械装置の耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ150百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は150百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給される賞与は、従来、未払費用として計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末においては支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、33,180百万円であります。</p> <p>2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 当社は、将来の資金需要に備えるため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,552百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,248百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,800百万円	借入実行残高	5,552百万円	差引額	6,248百万円	—		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,336百万円であります。</p> <p>2 同左</p> <p>3 当社は、将来の資金需要に備えるため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530百万円</td> </tr> </table> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,100百万円	借入実行残高	3,570百万円	差引額	1,530百万円	受取手形	283百万円	支払手形	130百万円
貸出コミットメントの総額	11,800百万円																		
借入実行残高	5,552百万円																		
差引額	6,248百万円																		
—																			
貸出コミットメントの総額	5,100百万円																		
借入実行残高	3,570百万円																		
差引額	1,530百万円																		
受取手形	283百万円																		
支払手形	130百万円																		

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)										
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	53百万円	荷造運賃	665百万円	給与賞与手当	1,293百万円	減価償却費	144百万円	支払手数料	201百万円
貸倒引当金繰入額	53百万円									
荷造運賃	665百万円									
給与賞与手当	1,293百万円									
減価償却費	144百万円									
支払手数料	201百万円									

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)										
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△54百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	△54百万円	荷造運賃	233百万円	給与賞与手当	421百万円	減価償却費	47百万円	支払手数料	54百万円
貸倒引当金繰入額	△54百万円									
荷造運賃	233百万円									
給与賞与手当	421百万円									
減価償却費	47百万円									
支払手数料	54百万円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成21年8月31日現在)
現金及び預金勘定	18,073百万円
現金及び現金同等物	18,073百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,995千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 51千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	127	4	平成20年11月30日	平成21年2月27日	利益剰余金
平成21年7月15日 取締役会	普通株式	127	4	平成21年5月31日	平成21年8月13日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,671	2,605	684	12,962	—	12,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	82	—	0	83	(83)	—
計	9,754	2,605	685	13,045	(83)	12,962
営業利益	531	74	32	638	39	678

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,401	8,575	2,170	36,146	—	36,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	410	0	8	420	(420)	—
計	25,811	8,575	2,179	36,566	(420)	36,146
営業利益又は営業損失(△)	△114	263	124	273	132	406

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ（玄関ドア錠）等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において、従来の方によった場合に比べて、営業損失が自動車部門で96百万円増加し、営業利益が産業機械部門で12百万円、住宅機器部門で6百万円それぞれ減少しております。

また、たな卸資産の評価方法については、第1四半期連結会計期間より先入先出法から総平均法へ変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において、従来の方によった場合に比べて、営業損失が自動車部門で16百万円減少し、営業利益が産業機械部門で5百万円減少し、住宅機器部門で1百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

4. 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において、従来の方によった場合に比べて、営業損失が自動車部門で138百万円増加し、営業利益が産業機械部門で2百万円、住宅機器部門で8百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,358	1,341	1,262	12,962	—	12,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	480	992	2	1,475	(1,475)	—
計	10,839	2,334	1,264	14,437	(1,475)	12,962
営業利益	442	79	39	562	115	678

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,133	3,288	3,725	36,146	—	36,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,483	3,322	34	4,840	(4,840)	—
計	30,616	6,610	3,760	40,987	(4,840)	36,146
営業利益	247	144	152	543	(138)	406

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、タイ、マレーシア

その他・・・ハンガリー、米国

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、営業利益が日本で78百万円、アジアで34百万円、その他で1百万円それぞれ減少しております。

また、たな卸資産の評価方法については、第1四半期連結会計期間より先入先出法から総平均法へ変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、営業利益が日本で16百万円増加し、アジアで4百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

4. 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、営業利益が、日本で150百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高（百万円）	120	1,218	1,472	2,811
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	12,962
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.9	9.3	11.3	21.6

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高（百万円）	318	3,406	3,377	7,102
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	36,146
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.8	9.4	9.3	19.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は、以下のとおりであります。

北米：米国

ヨーロッパ：ハンガリー

アジア：中国、タイ、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末契約金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)
1株当たり純資産額 989.36円	1株当たり純資産額 1,022.44円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 19.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 43.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△611	1,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△611	1,380
期中平均株式数(千株)	31,943	31,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当社グループにおけるリース取引は、当社グループの事業内容にてらして重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2【その他】

平成21年7月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 127百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年8月13日

(注) 平成21年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月9日

株式会社ユーシン
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日）及び第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。